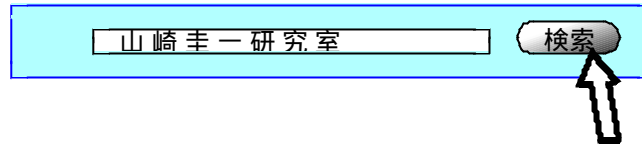


2007年 途上国経済講義レジュメ(学部用) 横浜国立大学経済学部 山崎圭一

第21回
(後期第8回)
11月29日
【修正版】

本講義のサイトへのアクセス方法

- 1 URLを直接入力する：http://park23.wakwak.com/~latin_america/index.html
- 2 大学のHPから順にナビゲートしていく。<http://www.ynu.ac.jp>
- 3 検索サイトで、「山崎圭一研究室」と入力して、検索する。



本日の習得目標

日本の「内なる国際化」のイメージを得る。とくに労働市場への外国人(とくに途上国出身者)の参加をどうみるか。日本と途上国の関係をどうみるか。日本人と外国人の共生をどうはかるか。ソリューションはわからないしても、何が問題かを知る。



1 スケジュール、講義計画

- ・第19回(後期第6回)11月15日 ブラジルの貧困問題と、その対策
 - ・第20回(後期第7回)11月22日 ラテン・アメリカの歴史
 - 本日 第21回(後期第8回)11月29日
 - 第3部 その1 日本における外国人労働者問題
 - ・第22回(後期第9回)12月6日 第3部 その2 ODA(政府開発援助)を考える
 - ・第23回(後期第10回)12月13日 第3部 その3 ODA(政府開発援助)を考える
 - ・第24回(後期第11回)12月20日 第3部 その4 途上国の環境問題
 - ・第25回(後期第12回)1月10日 第3部 その5 途上国の環境問題
 - ・第26回(後期第13回)1月17日 第3部 その6 人権問題を考える
ポラリス・プロジェクト(人身売買の問題の専門機関、本部は米国)の
スタッフによる特別講演、決定!
 - ・第27回(後期第14回)1月24日 第3部 その7 21世紀の世界のグランド・デザイン
を描く
 - ・第28回(後期第15回)1月31日 第3部 その8 検討中(または質問セッション)
- ・学期末試験 2月7日

全学的な講義終了日は、年内は12月21日(金)です。ただし、25日、26日が補講日(全学的に)です。本講義は、補講は、ありません。

【シラバスとの比較】シラバスは、以下。

http://park23.wakwak.com/~latin_america/syllabus_2007_developingeconomies.pdf

2 前回の補足

おみせできなかった写真をいくつかお見せして、復習とします。

1 問題の背景

1-1 外国人の増加とその経済的背景

1990年の「出入国管理及び難民認定法」(以下、入管法と略す)の改正を1つの契機として、日本の外国人数が毎年増大している。昨年(2006年)末現在の日本での外国人登録者数は、法務省入国管理局の広報資料によれば、過去最高を更新して約208万5000人となった。出身国の国籍数は188ヶ国に達しており、世界のほぼすべての国が含まれている。このうち約4割が永住者で、約6割が非永住者である。外国人が日本の総人口に占める割合は1.63%となっており、約2%ともいえる。工場の生産ラインは彼ら無しには停止するほど、今や外国人労働力は日本の産業に完全に組み込まれている。我が国はすでに百数十の多民族が働き暮らす「多文化共生社会」(この用語への批判もある)といえよう。

永住者が多い韓国・朝鮮人と中国人を除けばブラジル籍外国人が最も多く、現在約31万人で、全体の15%を占めている。次がフィリピン人で、その次が再び中南米のペルー人の約6万人である。ブラジル人とペルー人をあわせて外国人総数の17.8%を占めているが、非永住者(2006年末で1,247,398人)を分母にとると、29.8%を占め、約3割である。中南米出身の移住労働者は、日本の外国人労働市場を分析する上で、中核的位置を占めているといえる。

1-2 全国的傾向

冒頭記したように、日本の外国人登録者数は208万人を超えているが、これ以外に不法滞在者がいる。2003年は約22万人、07年1月1日現在で170,839人である(法務省入国管理局2007a)。在外公館での査証発給審査や入国審査の厳格化で、減少傾向にある。ちなみに政府は2004年から09年までの5年間で不法滞在者半減の目標を設定している。以上は家族をふくめての数値であるので、労働者に絞ると、より少なくなる。

厚生労働者が2007年3月12日に発表した「外国人雇用状況報告(平成18年6月1日現在)の結果について」によると、現在日本には直接雇用の外国人労働者が約22万3000人、派遣・請負労働者など間接雇用の労働者が約16万7000人滞在しており、あわせて約39万人となる。

1-3 「外国人集住都市」

2001年に結成されたある種のコンソーシアム。現在大泉町、美濃加茂市、袋井市などの、岐阜県、愛知県、静岡県、栃木県といった県の地方自治体25団体(うち2団体はオブザーバー参加)が加盟。2006年「四日市宣言」などあり。支援政策の充実に重要なインパクトを与え続けている。

1-4 神奈川県および横浜市の状況

神奈川県は人口が2007年4月1日現在で8,854,830人で、外国人登録者数は06年で16万600人であった。その対県総人口比率は1.8%で、数百万人の大規模県としては非常に高い。

横浜市は、2007年8月1日の人口が3,625,495人である。同年7月末現在の外国人登録人口は73,278人で、約150ヶ国に及んでいる。これは市人口総数の約2.0%にあたり、神奈川県同様高い比率である。横浜で「住民の国際化」が進んでいることを意味している。国別でみて一番多いのは中国人で26,889人である。これは横浜中華街の影響といえよう。ついで韓国・朝鮮人、フィリピン人と続き、4番目に多いのがここでもブラジル人である。その数は3,651人。

1-5 問題の展開

こうした中、外国人労働者問題が展開している。「何が問題」なのかを、「誰にとっての問題」という視点から、3つに分けて論じよう。

第1は、外国人労働者本人そして日本人労働者にとっての「問題」である。

第2には、外国人が集住する地域の日本人住民にとっての「文化摩擦」の「問題」である。

第3は、資本にとっての「問題」である。2006年の『日経ビジネス』の記事「こんな国では働けない 外国人労働者『使い捨て』の果て」(注1)が、外国人労働

表1 国籍別外国人登録者数の推移 (単位:人、%)

国籍(出身地)	1997年	2006年
総数	1,482,707	2,084,919
構成比(%)	100.0	100.0
韓国・朝鮮	645,373	598,219
構成比(%)	43.5	28.7
中国	252,164	560,741
構成比(%)	17.0	26.9
ブラジル	233,254	312,979
構成比(%)	15.7	15.0
フィリピン	93,265	193,488
構成比(%)	6.3	9.3
ペルー	40,394	58,721
構成比(%)	2.7	2.8
米国	43,690	51,321
構成比(%)	2.9	2.5
その他	174,567	309,450
構成比(%)	11.8	14.8

出所)法務省入国管理局の広報資料(2007b)の3頁の表より抜粋。構成比は、原表の誤計算を是正。

者を酷使するキャノンなど大手有名グローバル企業やその関連下請企業を批判した。

地域生活面の課題は、上で述べた「摩擦」(第2の視点)以外に、多種多様に生じている。とくに近年は15年といった長期滞在者が増えて、問題は複雑化している。代表的な論点に絞っても、行政サービスを受ける上での言語の壁、子どもの教育問題、医療機関での言葉の壁、アイデンティティ危機の問題、海外(本国への)送金手続きの問題、凶悪犯罪の被害者ないし加害者となる問題、不法滞在者の強制収容・強制本国送還の問題、などがある。最後の問題は、本国送還それ自体は当然の措置であるケースが多いであろうが、強制収容・強制送還が子どもの学ぶ権利を突然奪うケースがあり、子どもの権利の保障の観点から再考が必要である。

2 要因は何か？

送り出し側：

フィリピン

ブラジル 1990年代の不況(前半はハイパー・インフレ、後半は「レアル政策」)

日本側： 1990年代の平成不況、グローバル化対応で価格競争力をつける、

労働の柔軟化(flexible化) 3K労働の嫌忌傾向、

企業にとっては気がつく、そこにブラジル労働者がいた。

3 調査概要と結果

3-1 調査期間

アンケート調査は、2006年6月から12月下旬にかけて実施した。同年8月25日から9月中旬にかけて、Grupo Kyodai社(Unidas Ltd.、Kyodai Japan Ltd.、Convenio Kyodaiの3社)のペルー・ブラジル物品販売所内(JR山手線五反田駅前)、ペルー総領事館内及びブラジル総領事館内において、ペルー及びブラジル出身の日本居住者を対象として、アンケート調査を実施した。これ以外に、希望ヶ丘高校定時制部など、現地取材を重ねた。

3-2 調査から得られた情報

パワポでお見せします。

4 理論的にどうみるか

4-1 既存実態調査との比較

先行の実態調査として、表2のように、5つを挙げるができる。

表2 先行研究の整理

	調査の主体	調査報告書名ないし調査結果が反映された文献名	出版社、刊行年	備考(有効回答票数など)
1	国際協力事業団(JICA)(*)	『日系人本邦就労実態調査』	1993年	アンケート調査。回答票は1026人。
2	神奈川県婦人運動史研究会ワーキンググループ	『神奈川県で働く外国人女性労働者の実情～第三世界の出嫁ぎ労働者は今～』および『神奈川県で働く外国人女性労働者の実情 日系女性労働者の実情についての調査報告書・パート2』	1994年および1995年	アンケート調査。回答票数は101人。横浜市女性協会内「横浜女性フォーラム」市民研究グループ支援事業報告書(**)
3	渡辺雅子(編)	『共同研究 出嫁ぎ日系ブラジル人 上 論文編[就労と生活]』および『共同研究 出嫁ぎ日系ブラジル人 下 資料編[体験と意識]』	明石書店、1995年	個別事例のヒアリング調査。約50事例が詳細に調査。
4	Kyodai社	Realidades de un Sueno(直訳は「夢の現実」)	1999年	ペルー人へのアンケート調査。回答票数は429人。
5	梶田孝道・丹野清人・樋口直人(共著)	『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』	名古屋大学出版会、2005年	ブラジル人や雇用する会社へのアンケート調査。回答票数は、最大で2054人。

注

* : その後名称が変わり、国際協力機構となっている(英語の略称はJICAのまま)。

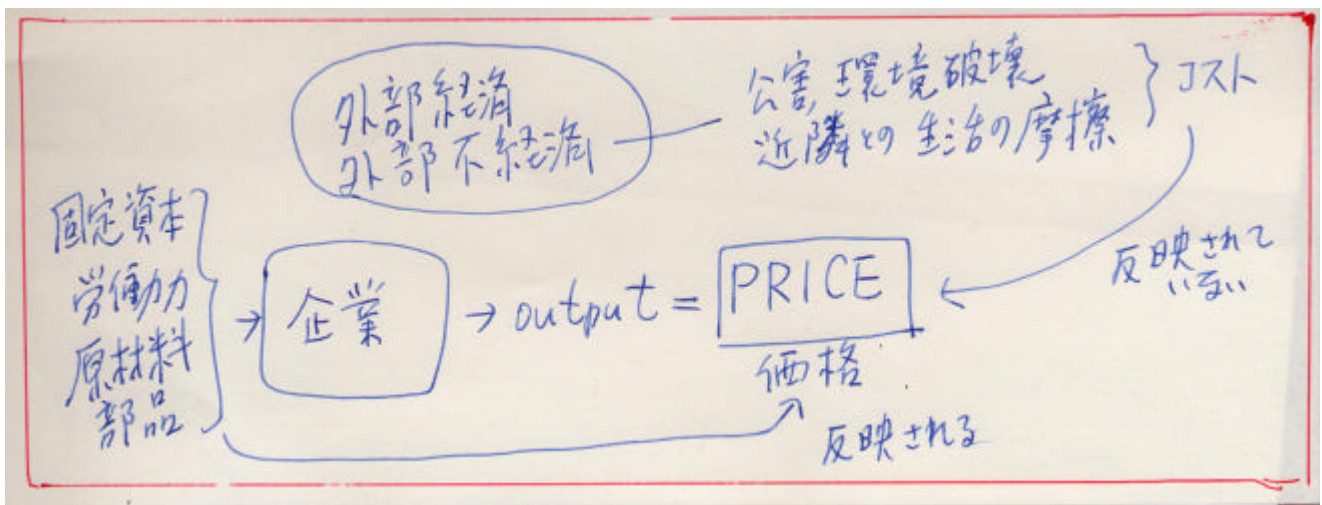
** : 同協会は、その後名称が変わり、財団法人横浜市男女共同参画推進協会となっている(<http://www.women.city.yokohama.jp/>)。

4-2 「顔の見えない定住化」

日系人移住労働者のテーマに関する研究や報告書類は非常に多く、1990年以降の動向を分析したのものに限っても、主要邦文献だけで百を超える。実態に迫るにはジャーナリズムの文献(若林 2007)も有用である。しかし経済学やそれに近い分野の学術書は多くない。その中で、後藤純一『外国人労働者と日本経済』(後藤 1993)、渡辺雅子らによる『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人』上・下巻(渡辺 1995)、梶田孝道・丹野清人・樋口直人共著『顔の見えない定住化』(梶田・丹野・樋口 2005)などは、最重要文献といえる。池上重弘編著『ブラジル人と国際化する地域社会』(池上 2001)は、住宅、教育、医療に焦点を当てた文献である。

4-3 移住労働者問題と外部不経済論

既存研究では、経済学的接近方法からの研究は、多くはない。とくに「労働の国際化コスト」を誰がどう負担するかという問題が、従来は十分に焦点が当てられていない。この中で後藤純一は、著書の中で労働省(当時)が行ったこの「コスト」の試算を紹介している。それによれば、日本全体で1兆円かかると試算されていた(後藤 1993, 125-126)。その後、厚生労働省が財団法人日本総合研究所に同様の「社会的コスト」の調査を委託しており、その報告書によれば、外国人1人当たりの行政コストは平成13年度で400,783円(都道府県と市町村のサービスコストの合計、予算額)、国全体での社会的費用は6,875億円と算出されている(日本総合研究所 2001, 114)。



5 結論

5-1 調査から得られた情報の要約

総じて、「低学歴で職種は現場労働が多いが、20万円から50万円という比較的多くの収入を得つつも10万円近くを本国に送金しているため、可処分所得は多くはない。親子3人の核家族ではなく、5名や7名などの中規模の家族で暮らしつつ、母国語と日本語の二カ国語での子どもの教育をどう実現するかという課題に悩んでおり、休日は仕事で疲れて自宅で過ごす。いずれペルーやブラジルに帰国したいので、滞在中に経営ノウハウなどの研修を受けておきたいと考えている」といった労働者家族像が確認できる。

5-2 結論

『顔～』の調査対象地域とは異なり、関東地方の家族との同居タイプの労働者の特徴の一端が把握できたと思われる。地域住民との「統合」に成功しているかどうかは不明であるが、「顔が見えない」状況だけではないと言えよう。また近隣住民との「文化摩擦」も軽視できないが、従来より把握され指摘されている子どもの教育や医療通訳の支援などのニーズ以外に、帰国後の起業にむけた研修を受講するニーズや、休日の余暇の多様化支援といった、「新しい」ニーズが確認されたと思われる。

本講義では、「労働の国際化コスト」の内部化をキーワードとして、そのコストの中身の検討に重点を置いて考察を進めたが、「コスト」にはこうした「新しい」ニーズへの対応費用も含まれるべきであろう。子どもの教育や医療通訳などは、いわばベーシック・ニーズ(BN)であるが、BNが満たされればそれで十分だとは言えない。BN充足をこえて、ゆたかな生活の質を保証するには、生涯教育や経営セミナーへの参加や、余暇の充実といった、人間開発に関わる「新しい」ニーズの充足も算入されてよいであろう。そこでポーモル・オーツ税(注2)の発想を応用して、国際化コストの「内部化」のための企業課税を模索してはどうかと、考えている。この点では、神奈川県地方制等研究会の報告書(2007)が参考になる。

本講義の詳細は、横浜国立大学経済学会発行の紀要『エコノミア』（近刊予定号）に山崎圭一と内田智允（JIC A 地球広場勤務）の共著論文として掲載されます。本講義レジメは、この紀要の原稿からの抜粋・複写を含みます。

注

1 同誌以外でも、有力誌がこの問題を集めている。『Newsweek（ニューズウィーク日本版）』の2006年9月13日号は、「移民国家ニッポン」と表紙に記し、「ヨーロッパ移民社会の『地獄』」「島国ニッポンの危うい移民無策」といった記事を掲載している。また『週刊東洋経済』の2006年9月16日号も、「日本版ワーキングプア」特集号を組み、「学校に行かない子供たち 10代前半のブラジル人が工場で働き始めた！」「外国人研修生という名の”奴隷”」といった記事を掲載している。

6 ポーモル・オート税の発想を環境問題以外の経済問題に応用することについては、諸富徹の論文（2002）から示唆を受けた。なお筆者（山崎）は、人間の全面的発達（K・マルクス）や人間開発（A・セン）の阻害という問題も、広義の外部不経済に含めている。

主な参考文献

- ・安田浩一（2007）『外国人研修生殺人事件』七つ森書館
- ・池上重弘編著（2001）『ブラジル人と国際化する地域社会 居住・教育・医療』明石書店
- ・外国人集住都市会議（2006）『外国人集住都市会議 東京 2006 多文化共生社会をめざして未来を担う子どもたちのために』（「東京会議」資料、<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/www/contents/1177317378077/files/shujutoshi2006.pdf>よりダウンロード）。
- ・梶田孝道・丹野清人・樋口直人（2005）『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- ・かながわ自治体の国際政策研究会『サラダポウル』各年次の報告書（最新版は2006年度年次報告書『サラダポウル14』）（以下のサイトよりダウンロード：<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokusai/seisaku/kenkyukai.htm#3>）
- ・神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループ報告書（2007）『地方税源の充実と地方法人課税』神奈川県総務部税務課
- ・後藤純一（1993）『外国人労働者と日本経済 マイグロノミクスのすすめ』有斐閣
- ・日本総合研究所（2001）『外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書』（平成13年度厚生労働省委託調査の報告書）
- ・諸富徹（2002）『金融のグローバル化とトービン税』『現代思想』第30巻第15号
- ・山脇啓造、横浜市立いちよう小学校編著（2005）『多文化共生の学校づくり』明石書店
- ・若林亜紀（2007）『サラダポウル化した日本 外国人“依存”社会の現場を歩く』光文社
- ・渡辺雅子編著（1995）『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人』上巻、下巻、明石書店
- ・Mutsuo Yamada(ed.)(2003), *Population Movement in the Modern World VII Emigración Latinoamericana: Comparación Interregional entre América del Norte, Europa y Japón*, Osaka: JICAS/NME(The Japan Center for Area Studies/National Museum of Ethnology), JICAS Symposium Series 19.

参照した経済雑誌

- ・『日経ビジネス』2006年9月11日号
- ・『Newsweek（ニューズウィーク日本版）』2006年9月13日号
- ・『週刊東洋経済』2006年9月16日号